

要因について、類似の独立変数からなるロジット・モデルを JGSS-2000/2001/2003 と「台湾社会変遷基本調査」第四期第二次 (TSCS-2001) のデータに適用して実施した、予備的な比較分析の結果を示した。その後、韓国保健社会研究院によって 2000 年に実施された「全国出産力・家族保健実態調査」(KNFS-2000) のデータを入手したところ、子どもに関する意識のうちで、子どもの不必要性評価、男児選好、理想子ども数について日本と比較可能な設問が含まれていたため、本稿では 3 カ国の既婚女子におけるこれらの子どもに関する意識の規定要因を類似のモデルによって比較分析した結果を示すことにする。それに先立ち、類似の質問をした調査とそれらの多変量解析を中心とする文献レビューとそれに基づく部分的な仮説設定を行い、データと分析方法について論じる。

## 2. 文献レビュー

本節においては、まず子どもに関する意識(子どもの必要性、子どもの性別選好、理想子ども数、未就学児への母親就業の悪影響)を尋ねた意識調査を日本のものを中心にレビューし、次に多変量解析を適用した国内の研究を中心にレビューし、部分的な仮説構築の参考とする。

### 2.1 子どもに関する意識調査

人口研究では特に途上諸国の高出生力に対する関心から、理想子ども数や子どもの性別選好をはじめとする子どもに関する意識が出生行動を規定する大きな要因として注目を集め、1950年代からサンプル調査に基づいてそれらの意識を測定したり、その規定要因を分析したりする試みがなされてきた。特に、台湾は1960年代初頭からミシガン大学人口研究センターを中心として家族計画プログラムの各種実験が行われ、その評価を目的とする子どもに関する行動・意識調査の手法開発・実施がなされてきた(Freedman, 1998)。しかし、このような子どもに関する意識は先進諸国の出生力に関する研究課題としては必ずしも重視されて来なかった。むしろ、多くの先進諸国ではそれ以前から世論調査機関が世論調査の質問の一部として子どもに関する意識、特に理想子ども数を尋ね続けてきたようである。

他方、後述の通り、わが国において本稿で分析対象とするような子どもに関する意識を最初に尋ねた全国調査は、国立世論調査所(1950)が1949年に20~49歳の男女を対象として実施した「人口問題に関する世論調査」であろう。その後、家族計画調査・出産力調査等の人口学的調査や世論調査の一環として、本稿で扱うような子どもに関する意識は尋ねられてきた。

子どもに関する意識についてわが国における調査結果と外国における調査結果に基づいて国際比較を行った研究も若干ある。たとえば、「国際社会調査プログラム」

(ISSP)、「世界価値観調査」(WVS)、「国民性調査」等があるが、子どもに対する意識を中心とする調査はISSPモジュールとして1988年、1994年、2002年に実施された「家族とジェンダー役割」に関する調査くらいであろう。台湾については今回分析対象とするTSCS-2001の一環としてそれを前倒しして実施したようである。多くの国々ではGSSタイプの調査の付帯調査としてISSPモジュール調査が実施されているが、わが国においてはNHK放送文化研究所によりISSPモジュールが単独調査として実施されているため(小林, 2003)、1994年調査票を見る限り([http://www.gegis.org/en/data\\_service/issp/search/index.htm](http://www.gegis.org/en/data_service/issp/search/index.htm))、独立変数として用いられるような対象者属性に関する情報が性別・年齢以外はほとんど尋ねられていない。

日本・韓国・台湾を対象として含み、同様な調査票による同一調査の一環として実施された調査は恐らく1970年代初頭の「子どもの価値に関する国際比較調査」(VOC)(Arnold et al., 1995)のほかにはないのではないかと思われる。また、わが国は含まれないが、台湾を含む子どもに関する意識の国際比較調査としては1997年のギャラップ調査(Gallup Organization, 1997)の家族価値観比較調査がある。TSCS-1996とある程度共通する調査票で韓国と中国沿岸部で1997年に実施された東アジア3カ国社会調査もあるが、子どもに関する意識については一部しか比較できない。それら以外に両国で個別の調査があるが、これらの調査はそれぞれ質問・選択肢、調査方法、調査対象が異なる場合が多く、相互に比較可能な形で分析がなされていないことの方が多いため、結果を一般化しにくい。特に、クロス集計による分析が中心であるため、各変数の純粋な影響を推定することができなかつたこともある。

### 2.1.1 子どもの必要性・不必要性に関する調査

JGSS-2000/2001/2002ではGSSやWVS同様、一般夫婦にとっての理想子ども数や性別選好とともに、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方に対する賛否を尋ねている。総理府広報室(内閣府大臣官房政府広報室)は1992年の「男女平等に関する世論調査」と1997年・2002年の「男女共同参画社会に関する世論調査」で同じ質問をしているが、それに先立つ1986年の「家族・家庭に関する世論調査」では子どもを産まない結婚に対する賛否を尋ねている(内閣府政府広報室HP)。また、生命保険文化センター(1992)の1991年「女性の生活意識に関する調査」でも類似した質問がなされている。

しかし、逆の尋ね方をしたものと両者を対照させて尋ねたものも同様に目に付く。総理府広報室の1999年「少子化に関する国民の意識調査」では「結婚したら子どもをもつべきだ」という考え方に対する賛否を尋ねているし(内閣府政府広報室HP)、野村総合研究所(1998)の1997年「生活者1万人アンケート調査」では「できることならば子供を持つほうがよい」という考え方に関する賛否を尋ねている。また、1992年

の第10回と1997年の第11回の「出生動向基本調査」では「結婚したら、子どもは持つべきだ」という考え方に対する賛否を尋ねている（厚生省人口問題研究所, 1993; 国立社会保障・人口問題研究所, 1998）。

逆の考え方を対照させて尋ねたものとしてはNHK放送文化研究所（2000）の1993/1998年「日本人の意識調査」や1995年WVSがある。NHK調査では回答者の考えが「結婚しても、必ずしも子どもをもたなくてよい」と「結婚したら、子どもをもつのが当たり前だ」というもののうちでどちらに近いかを尋ねているが、1995年WVSでは女性が充実した生活を送るために「子どもが必要」か、「必要ない」かを尋ねている。

日本も韓国も対象国に含まれていないが、台湾で一般成人を対象とするものとしては1997年のギャラップ調査（Gallup Organization, 1997）の家族価値観比較調査が「充実した生活を送るために人生のある時点で子どもをもつことが必要か、必要ないか」というWVSと似た形で子どもの必要性を尋ねているが、データが利用可能でない。これに対して、本研究で利用するTSCS-2001と先行調査のTSCS-1996ではTSCS-1991では「子どもがいない結婚は不完全なものである」という考え方に対する賛否を尋ねているし、先行調査にはWVSと類似した設問もある。

### 2.1.2 性別選好に関する調査

わが国における性別選好に関する調査としては国立世論調査所（1950）による1949年の「人口問題に関する世論調査」が恐らく最初のもので、理想子ども数に続き、「男の子と女の子とどちらが多い方がよいですか」という形で性別選好に関する質問がなされている。その後、厚生省大臣官房統計調査部（1972）による1971年の「昭和45年度人口動態（出生）社会経済面調査」では制約がない場合の男女別理想子ども数が尋ねられ、性別選好の質問を含む全国調査としては国立世論調査所の1950年調査以来、最初のものとなった。厚生省大臣官房統計情報部（1976）による1974年の「世界出産力調査」（WFS）でも理想子ども数が尋ねられるとともに、次（最初）の子どもの性別に関する希望という形で性別選好も尋ねられた。人口問題研究所（国立社会保障・人口問題研究所）の「出産力調査（出生動向基本調査）」では1972年の第6次調査から回答者の理想子ども数が尋ねられるようになり（厚生省人口問題研究所, 1973）、1982年の第8次調査から子どもの性別選好（理想子ども数がある者についての男女別人数）も尋ねられるようになった（厚生省人口問題研究所, 1983）。

子どもの性別選好については前述の厚生省や人口問題研究所による人口学的調査のほか、近年の世論調査でも尋ねられてきた。総理府広報室による1979年の「婦人に関する調査」では「もし生涯に1人しか子どもができないとしたら、あなたは男の子がほしいですか。女の子がほしいですか。」と尋ね、選択肢には「どちらでもよい」も

含まれている（内閣府大臣官房政府広報室 HP）。また、統計数理研究所(1999)の「国民性調査」では 1988 年の第 8 次、1993 年の第 9 次、1998 年の第 10 次と 3 回の調査にわたり、「子供を一人だけでもつとしたら、男の子の方がよいですが、女の子の方がよいですか、それとも、どちらでもよいですか？」という形で子どもの性別選好が尋ねられた。電通総研／余暇開発センター（1999）による 1995 年の WVS も JGSS-2000/2001 と同様な質問をしている。

韓国でも 1970 年代から一部の出産力調査等の設問として性別選好は尋ねられてきたが、世論調査における一般成人を対象とする設問については明らかでない。台湾で一般成人を対象とするものとしては 1997 年のギャラップ調査（Gallup Organization, 1997）の家族価値観比較調査が JGSS とほぼ同じ形で性別選好を尋ねているが、データが利用可能でない。これに対して、本研究で利用する TSCS-2001 では「家系を永続するためには少なくとも一人の息子をもつ必要がある」という考え方に対する賛否を尋ねているものの、先行調査の TSCS-1996 では TSCS-1991 では男女児の比を尋ねている。他方、再生産年齢の有配偶女性を対象とする KAP 調査では、性別選好（好ましい男児数・女児数）が少なくとも 1965 年、1970 年、1976 年、1980 年、1985 年の KAP 調査等で尋ねられた（Chang et al., 1987; Freedman et al., 1994）。また、再生産年齢の有配偶女性のみを対象とする出産力調査の一種とも言える、避妊知識・態度・実行（KAP）調査では 1973 年、1980 年、1985 年に男子跡継ぎの重要性に関する設問がなされている（Lee and Sun, 1995）。

### 2.1.3 理想子ども数

わが国における国立世論調査所の調査結果を含む、Stoetzel (1954) による理想子ども数の 14 カ国比較研究をみると 1930～50 年代の出典のほとんどが世論調査機関による調査である。また、米国でも同様の傾向があったようである（Blake, 1966）。先進諸国の人口研究機関で理想子ども数、特に一般家庭にとっての理想子ども数まで 1950 年代から定期的に尋ねてきたのはフランスの国立人口研究所（INED）による人口意識調査だけではないかと思われる。同研究所の調査では回答者にとっての理想子ども数だけでなく、JGSS のように、一般家庭にとっての理想子ども数を尋ねてきたという点で注目されるが、例外的である。

わが国において近年の全国調査と比較可能な形で子どもに関する意識を最初に尋ねた全国調査は、国立世論調査所（1950）が 1949 年に 20～49 歳の男女を対象として実施した「人口問題に関する世論調査」であろう。この調査では「理想としては子供は何人位がよいと思いますか」と回答者本人にとっての理想とも一般家庭にとっての理想とも取れる形で尋ねている。また、性別選好に関する質問も「男の子と女の子とどちらが多い方がよいですか」という形でなされている。

その後、「理想」ということばが使われる形で回答者の理想子ども数が尋ねられた全国調査は毎日新聞社人口問題調査会による1969年の「第10回全国家族計画世論調査」が恐らく最初であろう。同調査では2000年の第25回まで続けて尋ねられている（毎日新聞社人口問題調査会，2000）。また、全国家族計画世論調査では1981年の第16回、1984年の第17回、1986年の第18回、1988年の第19回の4回にわたってJGSS-2000/2001の質問とも比較可能な「日本人夫婦にとって理想的な子どもの数」を再生産年齢の既婚女子に尋ねている。そのほか厚生省大臣官房統計調査部（1972）による1971年の「昭和45年度人口動態（出生）社会経済面調査」では制約がない場合の男女別理想子ども数が尋ねられたが、性別選好の質問を含む全国調査としては国立世論調査所の1950年調査以来、最初のものであろう。厚生省大臣官房統計情報部（1976）による1974年の「世界出産力調査」（WFS）でも理想という言葉は使われないものの、回答者の理想子ども数が尋ねられるとともに、次（最初）の子どもの性別に関する希望という形で性別選好も尋ねられた。

人口問題研究所（国立社会保障・人口問題研究所）の全国調査としては1972年の「第6次出産力調査」から回答者の理想子ども数が尋ねられるようになり（厚生省人口問題研究所，1973）、1982年の第8次以降の「出産力調査（出生動向基本調査）」では子どもの性別選好（理想子ども数がある者についての男女別人数）も尋ねられるようになった（厚生省人口問題研究所，1983）。また、1990年と1995年には人口問題研究所によって第1回・第2回の「人口問題意識調査」が実施され、回答者自身と日本人夫婦一般にとっての理想子ども数が尋ねられているし（厚生省人口問題研究所，1991，1996）、最近の出生動向基本調査では意識に関する質問が増えている。しかしながら当初2000年に予定されていた第3回「人口問題意識調査」は実施されなかった。

他方、全国的な世論調査としては生命保険文化センター（1992）による1991年の「女性の生活意識に関する調査」が「少なくとも何人の子どもが欲しいか」という形で回答者の理想子ども数を尋ねているし、電通総研／余暇開発センター（1999）による1995年の「世界価値観調査」（WVS）も回答者の理想子ども数を尋ねているが、一般的な理想子ども数を尋ねたものはなさそうである。

韓国でも1970年代から各種の出産力調査等の設問として調査対象者自身の理想子ども数は尋ねられてきたが、世論調査における一般成人を対象とする設問については明らかでない。台湾で一般成人を対象とするものとしては1997年のギャラップ調査（Gallup Organization, 1997）の家族価値観比較調査がJGSSとほぼ同じ形で理想子ども数を尋ねているが、データが利用可能でない。

#### 2.1.4 母親就業の未就学児への悪影響評価に関する調査

母親の就業の未就学児への悪影響について尋ねた調査は外国起源のものに限られる

ようである。JGSSでは「母親が仕事をもつと、小学校へあがる前の子どもによく影響を与える」という考え方に対する賛否を尋ねているが、これはGSSにならって入れられた設問であろう。また、NHK放送文化研究所により実施されたISSPモジュールを中心とする1994年・2002年の「家庭と仕事についての国際比較調査」の調査票 ([http://www.gesis.org/en/data\\_service/issp/search/index.htm](http://www.gesis.org/en/data_service/issp/search/index.htm)) では「母親が外で働いていると、小学校入学前の子供は精神的に傷つくようだ」という考え方について、「どちらともいえない」と「わからない」を含む六つの選択肢を用いて賛否が尋ねられている。しかし、WVSではこのような母親就業の否定的側面についての質問はなく、ISSPにもあるような「母親が働いていても、働いていない母親と同じように暖かくてしっかりした母子関係を築くことができる」という肯定的側面に関する質問のみがなされている（電通総研／余暇開発センター，1999）。

これに関連する設問として日本で圧倒的に多いのは望ましい女性の就業状態変化を尋ねたものである。たとえば、総理府広報室（内閣府大臣官房政府広報室）は1992年の「男女平等に関する世論調査」と1997年・2002年の「男女共同参画社会に関する世論調査」では一般的に女性が職業をもつことについてどう考えるかを尋ねているが、2002年には「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」という選択肢を選ぶ割合を「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」という選択肢を選ぶ割合がわずかに上回るようになっている（内閣府大臣官房政府広報室HP）。そのような状況では母親の就業の子どもに対する悪影響に関する設問がますます難しくなるものと思われる。

子どもに焦点を合わせた設問としては保育に関するものがある。総理府広報室の1999年「少子化に関する国民の意識調査」では「3歳くらいまでの日中は『どこ』で子育てするのがよいか」を尋ねており、「主に保育所がよい」という選択肢があるが（内閣府大臣官房政府広報室HP）、母親が就業している場合のことを示唆するが、その影響を直接評価することを促している訳ではない。しかし、こども未来財団が1997年と2001年に実施した「子育てに関する意識調査」では子どもを保育所等に預けることについての考え方を「望ましくないが、親の都合もあるのでやむをえないこともある」、「『子どもがかわいそう』とみられるので、預けない方がよいと思う」、「子どもが小さいうちは、預けるのは望ましくない」といった否定的評価を含む選択肢の中から選ばせている（こども未来編集部，2001）。

台湾ではISSPモジュールを含むTSCS-2001やその先行調査であるTSCS-1991やTSCS-1996では、英語にするとJGSSの「母親が仕事をもつと、小学校へあがる前の子どもによく影響を与える」という考え方に対する賛否を問うのとほぼ同じ質問がなされている。しかし、KAP調査ではそのような質問はないようである。

## 2.2 子どもに関する意識の多変量解析

本節においては、子どもに関する意識（子どもの必要性、子どもの性別選好、理想子ども数、母親の就業の未就学児への悪影響評価）に多変量解析を適用した国内の研究を中心にレビューし、部分的な仮説構築の参考とする。ただし、性別選好を従属変数とする多変量解析は若干見いだすことができたが、子どもの必要性については一つだけしか見いだすことができなかつたため、相関分析等を行った結果も紹介する。母親就業の未就学児への悪影響評価についても見つけられなかつたが、望ましい女性の就業状態変化に関する分析結果を紹介する。

### 2.2.1 子どもの必要性に関する多変量解析

子どもの必要性を従属変数とした多変量解析は伊藤（1977）による全国7地点での「都市度とパーソナルネットワークに関する調査」に基づく子どもを持たない夫婦に対する寛容性の規定要因に関する重回帰分析以外に見いだすことができなかった。その結果によれば、男性では都市度、教育が正の効果をもち、年齢、親族ネットワーク規模が負の効果をもつものに対して、女性では教育、フルタイム就業・無職が正の効果をもち、年齢、親族・友人・近隣ネットワーク規模が負の効果をもつ。

また、規定要因に関する多変量解析ではないが、生命保険文化センター（1992）は数量化第Ⅲ類の手法を用いて各種の意識項目を分類した結果、「結婚したからといって、あえて子どもを産む必要はない」という考え方に対する肯定的回答と「女性は結婚したら、家事・育児に専念すべきである」という考え方に対する肯定的回答が同一軸の両極端にあることを見いだした。さらに、金子（1998）は1997年の「第11回出生動向基本調査」に基づいて初婚年齢に関する重回帰分析と結婚後3年間子どもがいないことについての2項ロジット分析を行ったが、「結婚したら、子どもを持つべきだ」という意見に反対する場合に初婚年齢も子どもがいないオッズも有意に高まっており、結婚・出産の状況と密接な関係があることを示している。さらに、金子（1999）によれば、35歳未満の未婚者における「結婚したら、子どもは持つべきだ」という考え方への否定的な意見は「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方や「いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない」という考え方への否定的な意見と相対的に高い相関をもっている。なお、韓国・台湾については同種の多変量解析を見いだすことができなかった。

### 2.2.2 子どもの性別選好に関する多変量解析

国内では子どもの性別選好に関する研究は坂井による一連のもの（たとえば、坂井、1992）を除いて少なく、坂井（1989）では出生児の性別構成の第3子出生への影響に関するロジット分析が行われているが、回答者に尋ねた性別選好の規定要因に関す

る多変量解析は行われていないようである。国外でも出生行動に基づく性別選好指標に関する多変量解析は若干あるが、GSSと同種の質問に対する回答に関するものは見いだせなかったし、回答者に尋ねた性別選好に関する多変量解析も下記の台湾のものを除き2つしか見いだせなかった。Krishnan(1987)は1973/74年にカナダのエドモントン市で実施された出産力調査における理想男女児数に基づく男児選好の有無について判別分析を適用し、教育水準が高い場合、姉妹が多い場合、既往子ども数と追加子ども数が多い場合に男児選好が強く傾向があることを見いだした。Obermeyer(1999)は1987年のモロッコの「人口保健調査」(DHS)における希望女児数よりも希望男児数が多い確率の規定要因の分析から低年齢、夫の学歴、既往男児数が正の効果を持ち、毎日ラジオを聞くことと回答者の学歴が負の効果をもつことを示している。

韓国についてはLee(1997)が統計庁による1987年の人口動態特別調査による男児選好の重回帰分析を行い、都市居住、教育水準、職業階層が正の効果、子どもの死亡経験、男児数、女児数が負の効果をもつことを見いだした。他方、VOC報告書の日本版(Iritani, 1979)では男児選好の多変量解析が行われなかったが、台湾版(Wu, 1977)では男児選好の重回帰分析がなされ、年齢、都市居住経験、結婚持続期間、子供の経済的支援期待、大家族養育の容易さ、大家族の経済的便益、子供の教育負担、子供の継承・伝統・保障価値、役割動機、子供からの目標・誘因、子供からの社会的地位、出産に対する外部統制といったものが正の効果を持ち、所得、教育、親としての満足感、子供のコスト、出産における決定志向が負の効果をもつことを見いだされた。また、林(1988)による1974年KAP調査に基づく男児選好(最低1人の男児が理想)の規定要因に関するプロビット分析においては、親との同居、妻の低学歴、夫の農業従事、農村居住が正の効果を持ち、町・小都市居住が負の効果をもつことが示された。

### 2.2.3 理想子ども数に関する多変量解析

毎日新聞社人口問題調査会による「第16回家族計画世論調査」(1981年)の多変量解析を行ったHodge and Ogawa(1991:87,122-123)によれば、日本人夫婦についての理想子ども数は社会規範であり、女性はそれに合わせる必要があるが、回答者自身の理想子ども数は回答者の個人的な嗜好によっていったん再解釈された理想であると考えられる。また、彼らは構造方程式により日本人夫婦についての理想子ども数に対して年齢、婚前就業経験、夫の親との同居が正の効果を持ち、婚前の都市居住、夫の学歴が負の効果を持ち、回答者自身の学歴も有意水準が低いながらもやはり負の効果をもつことを見出した。また、Retherford, Ogawa and Sakamoto(1999:139-140)は1975年の第13回調査から1996年の第23回までのうちの5回分(以上のほか1984年の第17回、1992年の第21回、1994年の第22回)の調査における回答者自身の理想子ども数について同一のモデルによる多重分類分析(MCA)を行った結果を示しているが、1994年調



査以降、年齢と自営業従事の正の効果がなくなる一方、都市居住の負の効果は有意になり、1994年のみにおいては高卒・短大卒で理想子ども数が有意に高くなった。

そのほか、回答者自身の理想子ども数について多変量解析を行った研究としては Otani(1987)と Kojima(1993)による「第8次出産力調査」(1982年)の重回帰分析とロジット分析、小島(2000)による「第10回出生動向基本調査」(1992年)のロジット分析がある。Otani(1987:155-158)による35歳未満の有配偶女子に限定した重回帰分析結果によれば、住居の部屋数と農村居住が正の効果をもち、パートタイムとフルタイムの就業が負の効果をもつが、理想子ども数が2人と3人の場合に限定した2項ロジット分析の結果によれば部屋数が6室以上、農村居住の場合に3人のオッズが高まり、妻がフルタイム就業の場合に低くなる。

Kojima(1993:39-41)の2項ロジット分析の結果によれば、理想子ども数が3人未満に対する3人以上のオッズに対して1965~69年の結婚年、夫の自営業従事、農村居住、九州地方居住、高い夫婦所得、親の土地・家への居住が正の効果をもち、30歳以上の結婚年齢、中卒の学歴、人口50万人以上のDID居住、フルタイムとパートタイムの就業、集合住宅居住が負の効果をもつ。また、10年後の調査の類似モデルによる2項ロジット分析の結果によれば、結婚時の夫方居住、夫の農林漁業・自営業従事、非DID居住、中部・九州地方居住、持ち家(親の住宅)居住、3~5百万円の夫婦所得が正の効果をもち、1985~92年の結婚年、20歳未満・30歳以上の初婚年齢、結婚時の妻方居住、賃貸住宅居住(親の援助あり)、1~2百万円の妻所得、3~4百万円の夫所得の場合に負の効果をもつ(小島, 2000)。

欧米諸国についても出生力分析の一部として行われた、類似の多変量解析はあるかと思われるが、理想子ども数に焦点を合わせた研究としては Penn and Lambert(2002)による英仏独の1997-2000年「移民子女統合調査」の分析結果以外に見出せなかった。そこでは在住国・民族(旧来の各国民を含む)と並んで、教育・宗教(キリスト教・イスラム教)が回答者自身の理想子ども数に有意な効果をもつことが示されている。他方、Simons(1999:94-95)による1981年と1990年の「ヨーロッパ価値観調査」(EVS)参加15カ国データの主成分分析によれば、個人主義と相対主義という軸上の因子得点で区切られる「原理主義」という象限のなかで理想子ども数3人以上という回答は神の重要性に関する回答ともっとも近い位置にあるということが示されており、同じく宗教の重要性が示されている。

#### 2.2.4 母親就業の未就学児への悪影響評価に関する多変量解析

母親の就業の未就学児への悪影響評価に関する設問が外国起源の一部の世論調査のみに含まれるためか、その規定要因の多変量解析はみられない。格差の分析が辛うじて小林(2003)により行われているが、「母親が外で働いていると、小学校入学前の子

供は精神的に傷つくようだ」という考え方に賛成する意見が 1994 年から 2002 年にかけて減少する傾向、年齢と共に増大する傾向が示されているにすぎない。日本における多変量解析として関連するものとしては岩澤（1999）による未婚女性のライフコース予測の規定要因に関する多項ロジット分析が唯一のもののようなものである。その結果によれば、両立実現（就業継続）を理想とする確率に対する育児専業（就業継続を断念し、再就職あるいは専業主婦）を理想とする確率のオッズに対して母親の育児専業、勤務先従業員規模 300 人以上、仕事で私生活犠牲といった属性が正の効果をもち、大卒、母親の両立、官公庁勤務、昇進見込みありといった属性が負の効果をもつ。

台湾についても、TSCS に基づく母親就業の未就学児への悪影響評価の規定要因の多変量解析は見いだすことができなかったが、簡・薛（1996）による TSCS-1991 を用いた有配偶女性における就業行動の規定要因に関する多項ロジット分析を見いだすことができた。その結果によれば、継続就業の確率に対する出産退職の確率のオッズに対して子ども数が正の効果をもち、年齢、婚前職業レベル、母親の就業経験が負の効果をもつ。また、継続就業の確率に対する結婚退職の確率のオッズに対して子ども数が正の効果をもち、教育水準、婚前職業レベル、母親の就業経験が負の効果をもつ。

### 2.3 仮説

子どもに関する意識の規定要因について多変量解析を行った少数の既存研究は、分析対象が再生産年齢の有配偶者、特に女性に偏っていることが多かったため、それらの分析結果を成人全体について一般化しにくい。また、類似の調査項目に関する分析でも中立的回答（たとえば「どちらともいえない」）の選択肢が含まれている場合、回答の分布が大きく異なることがあることも比較を困難にしている。クロス集計に基づく分析結果も多様であるし、コントロールされた変数も異なるため、一般化しにくい。実際、基本的な人口学的変数である年齢の影響でさえ、コーホート効果や配偶関係の効果が混入しているためか、必ずしも直線的でないし、一定していない。また、既存研究が比較的多いのは理想子ども数の多変量解析であるが、TSCS-2001 においてそれに関する設問がないため、本稿では分析対象とすることができない。さらに、JGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001 の比較分析に用いることができる共通の独立変数が限られている。そこで、これらの基本的な人口学的、社会経済的、地理的屬性については特に仮説を設定しないことにする。

最近の拙稿（小島，2003）で行った JGSS-2000/2001 の分析では文化的要因ないし価値観に関する変数のうち、男女の性別役割分業観（「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」との考え方に対する賛否）、信仰する宗教の有無（本人と家の宗教の有無）、政治的志向（保守または革新）の 3 変数をモデルに導入した。これらの変数はそれぞれ異なる次元で「伝統的」傾向を表すと思われるが、いわゆる「第 2 の人口転換」の

要因と言われる個人主義、世俗主義、進歩主義の逆の側面を表すとも言える。特に、宗教や政治的志向の影響については国内の人口学的調査で尋ねられることが少ないため、欧米との比較の上でも貴重な情報が提供されたと言えよう。

これらのうちで性別役割分業観については、生命保険文化センター（1992）や金子（1999）が示した通り、子どもの必要性との相関関係が強いことも考えられたが、金子（1993）の有配偶女性に関する因子分析により、両者が異なる因子に属することが示されたので、独立変数として用いた。しかし、台湾については予備的分析の段階で従属変数との相関が強すぎることを示されたため、本稿の分析では除外することにした。また、政治的志向に関する設問は TSCS-2001 の家族モジュールを中心とする調査票には含まれていないため、本稿では信仰する宗教に関する独立変数しか導入することができなかった。

韓国においては出産力調査等では宗教が尋ねられている場合が少なくないが、子どもに関する意識に対する影響について分析したものを見いだすことができなかった。台湾の場合、宗教は K A P 調査をはじめとする各種標本調査で尋ねられており、それが伝統主義の一側面を表す変数として子どもに対する意識に影響を与えていることが示されてきた (Coombs and Freedman, 1979; Lee and Sun, 1995)。そこで、仮説としては、宗教をもつ場合には子どもを不必要とみなす傾向が弱まったり、男児選好が強まったり、母親が就業すると未就学児に悪影響があると考える傾向が強まったりすると予想される。また、台湾の場合は民族も宗教と並んで重要な文化的要因であるため、独立変数として追加することにするが、K A P 調査では原住民居住地区が対象から外されていることもあるためか、その影響に関する分析が見出せなかったため、それに関する仮説は特に設けない。

### 3. データと分析方法

#### 3.1 JGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001 における子どもに関する意識

JGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001 のそれぞれにおける各設問について詳しくはコードブック（大阪商業大学・東京大学，2002/2003/2004）、調査報告書（金ほか，2000）、調査計画実施報告書（章・傳，2002）を参照されたいが、以下において概説することにする。JGSS-2000/2001/2002 では子どもに関する意識についての質問として、「次の A~K の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか」と尋ねた後、「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」という文を提示し、「1 賛成、2 どちらかといえば賛成、3 どちらかといえば反対、4 反対」という 4 つの選択肢から 1 つを選ばせている。このうちで「1 賛成」の回答が比較的少ないし、選択肢が 4 つもあるとロジット分析にとって不便であることから、1 と 2 をまとめて「賛成」、3 と 4 をま

とめて「反対」として分析を行う。これに対して、KNFS-2000では「子どもが必要ですか」という設問に対する選択肢として「1. 必ずなければならない、2. ある方がよい、3. なくても構わない」という3つの選択肢から1つを選ばせているので、3番目を選択した者を子どもを不必要とする者として分析を行う。また、TSCS-2001では「子どもがいない結婚は不完全なものである」という考え方に対する賛否であるが、中立的回答の選択肢を除外し、同様に「賛成」と「反対」をまとめて分析を行う。

性別選好についてJGSS-2000/2001/2002では「もし、子どもを1人だけもつとしたら、男の子を希望しますか、女の子を希望しますか」という文を提示し、「1男の子、2女の子」という2つの選択肢から1つを選ばせる形で子どもの性別選好に関する質問をしている。KNFS-2000でも類似する「万が一子どもを一人しかもてない場合、息子が必要ですか」という設問に対する選択肢として「1. 必ずなければならない、2. ある方がよい、3. なくても構わない」という3つの選択肢から1つを選ばせているので、最初の2つを男児選好として分析を行う。しかし、TSCS-2001では「家系を永続するためには少なくとも一人の息子をもつ必要がある」という考え方に対する賛否の設問であるが、中立的回答の選択肢を除外し、同様に「賛成」と「反対」をまとめて分析を行う。KNFS-2000では台湾の設問に似た「家系を引き継ぐため」という項目が息子の必要性に関する設問の後で理由別賛否を尋ねる下位設問にあるので、それへの賛成の有無（無には息子が必要と答えなかった者も含む）についても分析する。

理想子ども数についてJGSS-2000/2001/2002では「一般的に、家庭にとって理想的な子どもの数は何人だと思いますか」という形で理想子ども数に関する質問をしているが、KNFS-2000では対象者自身にとっての理想子ども数を尋ねている。そのためか、3人と2人の両方に集中する傾向があるわが国の場合とは異なり、2人に集中する傾向がある。そこで、少子選好（理想子ども数2人以下）と多子選好（3人以上）の2区分について規定要因を分析する。

母親就業の悪影響評価についてJGSS-2000/2001/2002では子どもの不必要性に関する設問の直前に、「母親が仕事をもつと、小学校へあがる前の子どもによくない影響を与える」という文を提示して賛否を訪ねているので、同様に「賛成」と「反対」をまとめて分析を行う。GSSに由来するためか、台湾における設問も英語にすると、中立的回答の選択肢がないことを除き、事実上同じである。

以上のとおり、日台それぞれの調査における設問は対応しているが、同じわけではない。また、JGSS-2000/2001/2002では中立的回答（「どちらとも言えない」）の選択肢が含まれていないのに対してTSCS-2001では含まれているが、台湾においては子どもに関するこれらの設問について中立的回答が選択される確率が低いため（後掲の表1～3参照）、それほど大きな問題とならないであろう。

## 3.2 分析方法

分析方法としてはクロス集計と、カテゴリー変数の分析では一般的なロジット・モデルを用いる。クロス集計では男女年齢階級別にみた子どもの不必要性に賛成する者の割合、男児選好をもつ者の割合、母親就業が未就学児に悪影響があると考える者の割合を分析対象とする。JGSS-2000/2001/2002 では満 20～89 歳男女を調査対象としたし、TSCS-2000 もほぼ同様であるが、KNFS-2000 は出産力調査であることから 64 歳以下の既婚女性を対象としている。そこで、比較可能にするため、本研究では 20～64 歳の既婚女性のみを比較分析の対象とする。

分析方法としては 2 項ロジット分析を用いるが、台湾以外において子どもの不必要性に賛成する者の方が少数派であるため、子どもの不必要性に関するロジット分析では反対する確率に対する賛成する確率のオッズを従属変数とする。また、全体として男児を選好する者の方が少数派であるため、男児選好に関するロジット分析では女児を選択する確率に対する男児を選択する確率のオッズを従属変数とする。他方、韓国とは逆に日本では理想子ども数として少子（2 人以下）を選好する者が少数派であるので、理想子ども数に関するロジット分析では多子（3 人以上）を選好する確率に対する少子を選好する確率のオッズを従属変数とする。台湾とは逆に日本では母親就業に悪影響があると考える者が少数派であるため、母親就業の悪影響評価に関するロジット分析では悪影響があると考えない確率に対する悪影響があると考える確率のオッズを従属変数とする。

JGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001 のロジット分析の独立変数としては付表にカテゴリー区分と男女別分布が示されている通り、年齢階級（5 区分）、配偶関係（2 区分）、学歴（4 区分）、職業（7 区分）、居住地区分（日本では 2 区分、韓国では広域市、広域市以外における都市的街区の洞を含む 3 区分、台湾では台北・高雄の二大都市を含む 3 区分）、地方（日本では 6 区分、韓国・台湾では 3 区分）、を用いる。また、宗教について日本では「本人の宗教」、「家の宗教」、「その他」の 3 区分、韓国・台湾では「仏教」、「キリスト教」、「その他」の 3 区分からなる独立変数を用いた。

## 4. 分析結果

以下においては、子どもに関する意識の変動について、まず年齢階級別集計結果を示し、次に同一のモデルによるロジット分析の結果を示す。

### 4.1 クロス集計結果

#### 4.1.1 子どもの不必要性

表 1 の第 1 段は JGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001 のそれぞれにおけ

る子どもの不必要性（必要性）に関する既婚女性の回答に基づく平均値を年齢階級別に示したものである。日本では賛成する者の割合は2000年に46.9%、2001年に46.6%、2002年に45.2%で低下傾向にあるようにも見える。韓国と台湾ではもともとの設問が子どもの必要性を尋ねていることから、後掲の表1では日本と比較可能にするため、当初の集計結果を逆にして掲げてあるが、それぞれにおいて子どもの不必要性に賛成する者の割合は8.2%、50.9%である。韓国は設問のためか、調査の性格のためか、価値観のためか賛成する者の割合が非常に低い。しかし、年齢階級別にみると、3カ国のいずれにおいても一貫して年齢が若くなるほど子どもの不必要性に賛成する者の割合が高まる傾向がある。この割合の変化率で見ると、韓国が非常に大きく、台湾が日本よりやや大きい。

#### 4.1.2 性別選好

表1の第2段はJGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001のそれぞれにおける、子どもの性別選好を既婚女性の年齢階級別に集計した結果を示したものである。日本では男児を選好する者の割合は2000年に22.6%、2001年に26.8%、2002年に24.6%である。韓国と台湾のそれぞれにおいて男児を選好する者の割合は47.4%、42.1%で日本よりかなり高い。台湾の設問は家系存続のためという限定が付いているが、韓国についても同様な台湾型の下位設問があるので、その結果も示したが、この場合は25.2%と日本の水準に近い。他方、年齢階級間の格差を見てみると、日本では2000年には年齢が若くなるほど男児選好をもつ者の割合が低下するという韓国とは逆傾向がみられたが、2001年と2002年には台湾と同様にU字型に変化する傾向がみられる。

#### 4.1.3 理想子ども数

表1の第3段はJGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001のそれぞれにおける少子選好（理想子ども数2人以下）を既婚女性の年齢階級別に集計した結果を示したものである。日本では少子選好をもつ者が2000年に32.4%、2001年に34.0%、2002年に36.4%と上昇傾向にあるように見える。水準についてみると、韓国では理想子ども数を2人とする者が多いため、少子選好をもつ者の割合が67.6%とかなり高い。また、日本では年齢が高まるにつれて少子選好をもつ者の割合が低下する傾向があるにも関わらず、60代で若干上昇する傾向がいずれの年次においても見られるが、韓国では年齢が高まるにつれて少子選好をもつ者の割合が低下する傾向が一貫している。

#### 4.1.4 母親就業の悪影響評価

表1の第4段はJGSS-2000/2001/2002、KNFS-2000、TSCS-2001のそれぞれにおける母親就業の未就学児に対する悪影響評価を既婚女性の年齢階級別に集計した結果を

示したものである。日本では悪影響があると考える者の割合は2000年に45.5%、2001年に48.5%、2002年に43.4%である。しかし、台湾において悪影響があると考える者の割合は70.5%と日本よりかなり高い。また、日本の場合は年齢とともにこの割合が上昇するが、台湾の場合は30代ないし40代まで上昇し、その後、年齢とともに低下する傾向がみられる。台湾におけるこのような変化が子育て年齢との関係に基づく効果によるものか、自営業減少による女性の非労働力化とその後の女性の雇用労働力化を反映したコーホート効果によるものかはわからない。

## 4.2 ロジット分析結果

### 4.2.1 子どもの不必要性

表2は日本(2000年・2001年・2002年)、韓国(2000年)、台湾(2002年)における既婚女性による子ども不必要性賛成の規定要因に関するロジット分析結果が示されている。日本のJGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002のいずれでも概ね年齢が若くなるほど賛成するオッズが高まる。JGSS-2000では関東・近畿地方居住者で賛成するオッズが高く、JGSS-2001では農林漁業職と個人の宗教をもつ者で賛成しないオッズが高い。また、JGSS-2002では離死別者と短大卒で賛成するオッズが高く、家の宗教をもつ者で賛成しないオッズが高い。

韓国でも日本同様に概ね年齢が若くなるほど賛成するオッズが高まるし、離死別者、高卒以上で賛成するオッズが高く、農林漁業職で賛成しないオッズが高い。さらに、韓国では専門管理職と販売・サービス職者、ソウルを除く広域都市居住者で賛成するオッズが高く、仏教徒とキリスト教徒で賛成しないオッズが高い。また、ソウルよりも周辺の京畿道で賛成するオッズが高いのは興味深い。台湾でも他の2カ国同様、概ね年齢が若いほど賛成するオッズが高まる傾向が見られるが、韓国同様、30代から40代にかけてわずかに逆転する傾向もある。これは40代で子育ての負担感が大きいためかもしれない。また、韓国同様、販売・サービス職で賛成するオッズが高く、農林漁業職で賛成しないオッズが高いという傾向も見られる。さらに、事務職でも賛成するオッズが高いが、北部でも賛成しないオッズが高い。日本では年齢以外の格差はあまり一貫して見られないが、台湾では標本規模が小さい割に日本より格差がはっきりと見られる。

### 4.2.2 性別選好

表3には日本(2000年・2001年・2002年)、韓国(2000年)、台湾(2002年)における既婚女性による男児選好の規定要因に関するロジット分析結果が示されている。日本のJGSS-2000では20代、農林漁業職、本人の宗教をもつ者で男児選好が強く、サービス職で弱い。JGSS-2001では50代、短大卒・大卒で男児選好が弱い。JGSS-2002

では JGSS-2000 と同様、農林漁業職で男児選好が強い。韓国では年齢が若くなるほど男児選好が弱まり、離死別者、高卒・大卒、専門管理職・事務職、洞居住者、ソウル特別市・京畿道居住者で弱い、現業職・農林漁業職、仏教徒では強い。台湾の場合は従属変数が家系存続のための男児選好であるが、20～40代、高卒以上、販売職・サービス職、二大都市・都市で弱く、現業職、北部・南部居住者で強い。韓国についても台湾と同様な従属変数を分析すると、日本と同様な従属変数の場合と類似した結果がみられるが、異なるのは短大卒、キリスト教徒で男児選好が弱い点と事務職・現業職の効果が有意でなくなる点である。

#### 4.2.3 理想子ども数

表4には日本(2000年・2001年・2002年)と韓国(2000年)における既婚女性による少子(理想子ども数2人以下)選好の規定要因に関するロジット分析結果が示されている。JGSS-2000では20代・30代、市部居住者で強く、サービス職、中部地方居住者、個人の宗教をもつ者で少子選好弱いが、JGSS-2001では20代、離死別者、市部居住者で強く、50代、九州地方居住者で弱い。JGSS-2002では20代・30代、北海道・東北・近畿・中四国地方居住者で少子選好が強い。韓国では年齢が若くなるほど少子選好が強まる傾向があるが、30代から20代にかけて急激な強まりが近年の急速な少子化の前触れとなっているように思われる。離死別者、高卒、洞居住者、京畿洞居住者で少子選好が強く、農林漁業職、仏教徒、キリスト教徒で弱い。

#### 4.2.4 母親就業の悪影響評価

表5には日本(2000年・2001年・2002年)と台湾(2001年)における既婚女性による母親就業の未就学児に対する悪影響評価の規定要因に関するロジット分析結果が示されている。JGSS-2000では高卒、非就業者、北海道・東北地位居住者で賛成するオッズが高く、20代・30代、離死別者で賛成しないオッズが高い。JGSS-2001では60代、本人の宗教をもつ者で賛成するオッズが高く、専門管理職・サービス職、九州地方居住者で賛成しないオッズが高いが、JGSS-2002では非就業者で賛成するオッズが高く、20代・30代で賛成しないオッズが高い。台湾では30代・40代で賛成するオッズが高いが、他の変数は有意な効果をもたない。

## 5. おわりに

以上の結果から、日本・韓国・台湾で子どもに対する意識の規定要因に類似点と相違点があることが明らかになった。しかし、その適切な解釈を行うためには今後、より詳細な分析を行い、再検討する余地がある。韓国と台湾において日本より年齢階



級間の意識の差が大きい場合があることから、両国における変化が大きかったことが窺われる。文化的要因（宗教）は日本でも韓国でも台湾でも、子どもに関する意識に対して比較的大きな影響をもつことが示された。日本では予想通り、宗教をもつ者は「伝統的な」意識をもつ傾向が見いだされたが、韓国ではキリスト教徒が「非伝統的な」意識をもつ場合があることも示された。台湾では標本規模が小さいこともあるためか、宗教の有意な効果が見られなかった。なお、分析結果における JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002 の間の差は期間効果（政策・社会経済的環境）による可能性もあるが、調査効果（各種誤差）による可能性もある。

以上の結果から得られる政策的含意としては、以下のものがある。日本では女性、若者、独身者、都市居住者が子どもに関して「非伝統的な」意識をもつ傾向があるので、家族政策はこれらの集団を対象として実施される必要がある。また、意識に対する宗教の影響が無視できないので、政策の策定・実施に際しては宗教に十分な配慮をする必要がある。

日本政府は国民の出生に関する意識・行動を十分にモニターすると同時に、近隣諸国（韓国・台湾等）の家族政策も十分にモニターする必要がある。というのは、これらの国々における社会経済的变化が急激で、政策変化も急激だからである。また、国民の出生意識・行動をモニターするためには、JGSS のように非政府機関により毎年実施される総合的な社会調査を支援する必要がある。というのは、政府が実施する調査よりも偏りが少ない回答が期待できるし、通常の人口学的調査では収集できないような宗教、政治的志向をはじめとする各種情報が収集されるからである。

\* The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out at the Institute of Regional Studies at Osaka University of Commerce in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo under the direction of Ichiro TANIOKA, Michio NITTA, Hiroki SATO and Noriko IWAI with Project Manager, Minae OSAWA. The project is financially assisted by Gakujutsu Frontier Grant from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology for 1999-2003 academic years, and the datasets are distributed by SSJ Data Archive, Information Center for Social Science Research on Japan, Institute of Social Science, the University of Tokyo. The author would also like to acknowledge the financial support by the scientific grant from the Ministry of Health, Labour and Welfare for the FY2002-2004 Research Project on Low Fertility and Policy Responses in Korea, Taiwan and Singapore (H14-政策-025; PI: Hiroshi KOJIMA).

Korean data analyzed in this study were collected by the research project for the KNFS (Korean National Fertility Survey) -2000 sponsored by the Ministry of Health and Social Affairs, Republic of Korea. This research project was carried out by the KIHASA (Korean Institute for Health and Social Affairs), and directed by Dr. KIM Seung-Kwon. The author appreciates the assistance in providing data by the institutions and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own.

Taiwanese data analyzed in this study were collected by the research project "the Taiwan Social Change Survey: Year Two Cycle Four" sponsored by the National Science Council, Republic of China. This research project was carried out by the Institute of Sociology, Academia Sinica, and directed by Dr. Ying-hwa Chang. The Office of Survey Research of Academia Sinica is responsible for the data distribution. The author appreciates the assistance in providing data by the institutes and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own. The author would also like to thank Dr. Chang for sending him the survey report that was temporarily unavailable on the web.

[参考文献]

- Arnold, Fred, et al., 1975, *The Value of Children. A Cross-National Study: Introduction and Comparative Analysis*, East-West Center.
- Blake, Judith, 1966, "Ideal Family Size among White Americans: A Quarter of a Century's Evidence," *Demography*, 3(1), 154-173.
- Chang, Ming-Cheng, Ronald Freedman, and Te-Hsiung Sun, 1987, "Trends in Fertility, Family Size Preferences, and Family Planning Practice: Taiwan, 1961-85," *Studies in Family Planning*, 18(6), 320-337.
- 章英華・傅仰止編, 2002, 『台湾社会変遷基本調査計画 第四期 第二次調査計画執行報告』中央研究院社会学研究所 (台北) .
- 簡文吟・薛承泰 (Wen-Yin Chien and Cheng-Tay Hsueh) ,1996, 「台湾地区已婚婦女就業型態及其影響因素」(The Employment of Married Women in Taiwan: Its Patterns and Causes) 『人口学刊 (国立台湾大学人口研究中心)』 [*Journal of Population Studies*], 17, 113-134.
- Coombs, Lolagene C., and Ronald Freedman. 1979. "Some Roots of Preference: Roles, Activities and Familial Values," *Demography*, 16(3), 35-376.
- Croll, Elisabeth, 2000, *Endangered Daughters: Discrimination and Development in Asia*. London: Routledge.
- 電通総研/余暇開発センター編, 1999, 『世界 23 カ国価値観データブック』,同友館.
- Freedman, Ronald, 1998, "Observing Taiwan's Demographic Transition: A Memoir," *Population Studies Center, University of Michigan, Research Reports*, 98-426.
- Freedman, R., M. C. Chang, T. H. Sun, and M. Weinstein, 1994, "The Fertility Transition in Taiwan," Arland Thornton and Hui-Sheng Lin (eds.), *Social Change and the Family in Taiwan*, Chicago, The University of Chicago Press, 264-304.
- Gallup Organization, 1997, "Special Reports: Global Study of Family Values," Gallup Organization HP (<http://www.gallup.com/poll/reports/family.asp>).
- Gu, Baochang, and Krishna Roy, 1995, "Sex Ratio at Birth in China, with Reference to Other Areas in East Asia: What We Know," *Asia-Pacific Population Journal*, 10(3), 17-42.
- Hodge, Robert W., and Naohiro Ogawa, 1991, *Fertility in Contemporary Japan*, Chicago, The University of Chicago Press.
- Iritani, Toshio, 1979, *The Value of Children: A Cross-National Study, Volume Six: Japan*, Honolulu, East-West Center.
- 伊藤泰郎, 1997, 「意識の規定要因としての社会的ネットワーク——結婚・出生に関する規範意識を中心に——」『総合都市研究』 64, 61-73.
- 岩澤美帆, 1999, 「だれが『両立』を断念しているのか——未婚女性によるライフコース予測の分析——」『人口問題研究』 55(4), 16-37.
- 金子隆一, 1993, 「結婚・出生に関する妻の意識」, 国立社会保障・人口問題研究所編『平

- 成4年 第10回出生動向基本調査—第I報告書—日本人の結婚と出産』,厚生省人口問題研究所, 28-39.
- 金子隆一, 1998, 「結婚・家族に関する妻の意識」,国立社会保障・人口問題研究所編『平成9年 第11回出生動向基本調査—第I報告書—日本人の結婚と出産』,国立社会保障・人口問題研究所, 48-55.
- 金子隆一, 1999, 「結婚・家族に関する意識」,国立社会保障・人口問題研究所編『平成9年 第11回出生動向基本調査—第II報告書—独身青年層の結婚観と子ども観』,国立社会保障・人口問題研究所, 90-96.
- 金勝権・曹愛姐・李三植・金柔敬・宋寅珠, 2000, 『全国出産力・家族保健実態調査』韓国保健社会研究院(調査報告書 2000-01) .
- 小林利行, 2003, 「意識の変化に見る『少子化の構図』——「家庭と男女の役割」に関する調査から——」『放送研究と調査』53(4). 60-69.
- 「こども未来」編集部, 2001, 「子育てに関する意識調査事業の概要」『こども未来』362, 5-12.
- Kojima, Hiroshi, 1993, “A Policy-Oriented Analysis of Fertility Behaviors and Attitudes in Japan,” 『人口問題研究』49(3), 29-50.
- 小島宏, 2000, 「出生意識・行動に対する政策関連要因の影響」,高橋重郷編『平成11年度厚生科学研究報告書 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』,90-106.
- 小島宏, 2002, 「理想の子ども数・女兒選好」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿——JGSSにみる意識と行動』有斐閣、50-55.
- 小島宏, 2003, 「子どもに関する意識の規定要因——人口問題意識調査(1990/1995)とJGSS-2000/2001の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所(資料第22集), 1-45.
- 小島宏, 2004a, 「子どもに関する意識の規定要因——JGSS-2000/2001と台湾社会変遷基本調査 2001の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版 General Social Surveys(JGSS)国際シンポジウム 報告書』, 185-212.
- 小島宏, 2004b, 「子どもに関する意識の規定要因——JGSS-2000/2001/2002と台湾社会変遷基本調査の比較分析——」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]JGSS で見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所(資料第24集), 1-11.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 1998, 『(1997年人口問題基本調査) 第11回出生動向基本調査——第I報告書——日本人の結婚と出産』国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立世論調査所, 1950, 『人口問題に関する世論調査』,国立世論調査所.

- 厚生省大臣官房統計調査部, 1972, 『昭和 45 年度人口動態社会経済面調査報告 出生』厚生省大臣官房統計調査部.
- 厚生省大臣官房統計情報部, 1976, 『世界出産力調査報告』厚生省大臣官房統計情報部.
- 厚生省人口問題研究所, 1973, 『第 6 次出産力調査報告 (その 1) 概報および主要結果表』厚生省人口問題研究所.
- 厚生省人口問題研究所, 1983, 『第 8 次出産力調査 (結婚と出産力に関する全国調査) —— 第 I 報告書——日本人の結婚と出産』厚生省人口問題研究所.
- 厚生省人口問題研究所, 1991, 『平成 2 年度 人口問題に関する意識調査報告』厚生省人口問題研究所.
- 厚生省人口問題研究所, 1993, 『第 10 回出生動向基本調査——第 I 報告書——日本人の結婚と出産』厚生省人口問題研究所.
- 厚生省人口問題研究所, 1996, 『(1995 年人口問題基本調査) 第 2 回人口問題に関する意識調査』厚生省人口問題研究所.
- Krishnan, Vijaya, "Preferences for Sex of Children: A Multivariate Analysis," *Journal of Biosocial Sciences*, 19(3), 367-376.
- Lee, Mei-Lin, and Te-Hsiung Sun, "The Family and Demography of Contemporary Taiwan," *Journal of Comparative Family Studies*, 26(1), 101-115.
- Lee, Sam-Sik, 1997, "Son Preference under Low Fertility in Korea," *International Population Conference, Beijing 1997, 11-17 October, Volume 3 [The 23rd General Conference of the International Union for the Scientific Study]*, Liege, IUSSP, 1025-1043.
- 毎日新聞社人口問題調査会編, 2000, 『日本の人口—戦後 50 年の軌跡— (全国家族計画世論調査報告書)』毎日新聞社人口問題調査会.
- 内閣府大臣官房政府広報室 HP, <http://www8.cao.go.jp/survey/>.
- 永井正規・内田博之・淵上博司, 2002, 「出生性比の年次推移に見られる著明な出産順位別格差」『厚生 の 指 標』49(2), 5-9.
- NHK 放送文化研究所編, 2000, 『現代日本人の意識構造[第五版]』, 日本放送出版協会.
- 野村総合研究所社会・産業研究本部, 1998, 『変わりゆく日本人——生活者 1 万人に見る日本人の意識と行動——』,
- Obermeyer, Carla Makhlof, 1999, "Fairness and Fertility: The Meaning of Son Preference in Morocco," Richard Leete (ed.), *Dynamics of Values in Fertility Change*, Oxford University Press, 275-292.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所 (編), 2002/2003/2004 『日本版 General Social Surveys JGSS-2000/2001/2002 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所.
- Otani, Kenji, 1987, Determinants of the Tempo and Quantum of Japanese Cohort Marital Fertility